

平成22年度事務事業評価シート(平成21年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	03	項	01	目	06
事務事業名	包括的支援事業(総合相談支援事業)								
担当部署	健康福祉部地域包括支援センター中央	402316	電話	0187-63-1111			内線	166	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	01:安心して健やかに暮らせるまちづくり
	施策の大綱	04:高齢者福祉の充実
	施策	01:高齢者福祉の充実
	施策の内容	01:相談、情報提供の充実
根拠法令等	介護保険法。介護保険施行令。介護保険施行規則。地域支援事業実施要綱	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続できるようにするため。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	65歳以上の高齢者及びその家族
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	①地域の課題を把握し、その課題解決に向けてネットワークなどを構築する。 ②地域の高齢者の実態を把握する。 ③地域の高齢者の様々な相談を受け止め、適切な機関、制度、サービスにつなぎ、継続的にフォローしていく。
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	高齢者が住み慣れた地域で生き活きとその人らしく生活ができる。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 介護サービス事業所調査	件	161	176	164	
	② 相談件数	件	259	327	433	
	③					
成果 (事業の成果を測る)	①					
	②					
	③					
投入コスト	決算額		0千円	0千円	0千円	
		一般財源	0千円	0千円	0千円	
	人件費			3,568千円	14,272千円	14,094千円
		一般職員の年間従事人数		0.5人	2.0人	2.0人
		一般職員以外の年間従事人数				
総コスト	(決算額+人件費)		3,568千円	14,272千円	14,094千円	

事業を取り巻く環境	<p>平成18～19年度は大仙市全体を一つの生活圏域として対応してきた。 平成20年度からは大仙市を大曲圏域(大曲地域)、東部圏域(中仙・仙北・太田地域)、西部圏域(神岡・西仙北・協和・南外地域)の3つの圏域にわけ、それぞれ地域包括支援センター中央・東部・西部が担当圏域をもちこの業務にあたっている。</p>
-----------	--

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 事業の目的を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	高齢者の生活課題が多様化する社会にあつて、総合相談窓口としての機能や役割はますます重要になっている。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	A
	評価の理由	総合相談機能を有効に機能させるため、地域の課題抽出や地域の団体や関係機関とのネットワークの構築に取り組んでいる。	
	③【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
効率性	④【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	A
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	A
	評価の理由	相談ケースは個々に違つており、対応する専門職がチームで解決に当たる場合、他機関との調整や連携などを必要とする場合も多く、効率性を評価できる事業ではないと考えられる。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
<p>拡大</p> <p>A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 拡大 D 縮小 E 廃止</p>	<p>高齢者の増加や、生活課題の多様化に対応するため、第5期介護保険事業計画策定過程の中で、地域包括支援センターの相談機能充実を図っていく。</p>